

保有個人情報の開示の実施の方法及び手数料の額等について

平成17年3月29日
理 事 長 決 定

第一次改正 平成23年11月17日
第二次改正 令和 元年 7月 1日
第三次改正 令和 3年 3月31日

第1節 保有個人情報の開示の実施の方法

(文書又は図画の閲覧の方法)

第1条 次の各号に掲げる文書又は図画の閲覧の方法は、それぞれ当該各号に定めるもの
を閲覧することとする。

- 一 文書又は図画（次号及び第3号に該当するものを除く。） 当該文書又は図画（地
方公務員災害補償基金の保有する個人情報の保護に関する規程（以下「規程」という。）
第26条第1項ただし書の規定が適用される場合にあっては、次条第1号に定めるも
の）
- 二 マイクロフィルム 当該マイクロフィルムを専用機器により映写したもの。ただし、
これにより難い場合にあっては、当該マイクロフィルムを日本産業規格A列1番（以
下「A1判」という。）以下の大きさの用紙に印刷したもの
- 三 写真フィルム 当該写真フィルムを印画紙（縦89ミリメートル、横127ミリメ
ートルのもの又は縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものに限る。以下
同じ。）に印画したもの

(文書又は図画の写しの交付の方法)

第2条 次の各号に掲げる文書又は図画の写しの交付の方法は、それぞれ当該各号に定め
る方法とする。

- 一 文書又は図画（次号及び第3号に該当するものを除く。） 次に掲げる方法（ロ及
びハに掲げる方法にあっては当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、
かつ、基金が保有する処理装置及びプログラム（電子計算機に対する指令であって、
一の結果を得ることができるよう組み合わされたものをいう。以下同じ。）により
当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。）
 - イ 当該文書又は図画を複写機により日本産業規格A列3番（以下「A3判」という。）
以下の大きさの用紙に複写したものの交付。ただし、これにより難い場合にあって
は、当該文書又は図画を複写機によりA1判若しくは日本産業規格A列2番（以下
「A2判」という。）の用紙に複写したものの交付（ロに掲げる方法に該当するも
のを除く。）
 - ロ 当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付
 - ハ 当該文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク
(日本産業規格X0606及びX6281又はX6241に適合する直径120
ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。次条第

3号ニにおいて同じ。)に複写したものの交付

二 マイクロフィルム 当該マイクロフィルムを日本産業規格A列4番(以下「A4判」という。)の用紙に印刷したものの交付。ただし、これにより難い場合にあっては、A1判、A2判又はA3判の用紙に印刷したものの交付

三 写真フィルム 当該写真フィルムを印画紙に印画したものの交付
(電磁的記録の開示の実施の方法)

第3条 次の各号に掲げる電磁的記録についての規程第26条に基づき理事長が定める方法は、それぞれ当該各号に定める方法とする。

一 録音テープ又は録音ディスク 次に掲げる方法

イ 当該録音テープ又は録音ディスクを専用機器により再生したものの聴取
ロ 当該録音テープ又は録音ディスクを録音カセットテープ(日本産業規格C5568に適合する記録時間120分のものに限る。別表の4の項ロにおいて同じ。)に複写したものの交付

二 ビデオテープ又はビデオディスク 次に掲げる方法

イ 当該ビデオテープ又はビデオディスクを専用機器により再生したものの視聴
ロ 当該ビデオテープ又はビデオディスクをビデオカセットテープ(日本産業規格C5581に適合する記録時間120分のものに限る。以下同じ。)に複写したものの交付

三 電磁的記録(前2号に該当するものを除く。) 次に掲げる方法であって、基金が保有する処理装置及びプログラムにより行うことができるもの

イ 当該電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧
ロ 当該電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものの交付(ハに掲げる方法に該当するものを除く。)
ハ 当該電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙にカラーで出力したものの交付
ニ 当該電磁的記録を光ディスクに複写したものの交付

第2節 手数料の額等

(手数料の額)

第4条 規程第27条第1項の手数料の額は、次の各号に掲げる手数料の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 開示請求に係る手数料(以下「開示請求手数料」という。) 開示請求に係る保有個人情報が記録されている法人文書1件につき300円(電子情報処理組織を使用して開示請求をする場合にあっては、200円)

二 開示実施手数料 開示を受ける法人文書1件につき、別表の上欄に掲げる法人文書の種別ごとに、同表の中欄に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ同表の下欄に定める額(複数の実施の方法により開示を受ける場合にあっては、その合算額。以下「基本額」という。)。ただし、基本額が前号に定める額に相当する額に達するまでは無料とし、前号に定める額に相当する額を超えるときは当該基本額から前号に定める額に相当する額を減じた額とする。

2 開示請求手数料又は開示実施手数料は、基金本部又は支部の事務所において現金で納付するか、又は、基金の指定する銀行口座に振込納付しなければならない。この場合の

銀行口座への振込納付にかかる振込手数料は、開示請求者の負担とする。

(法人文書の写しの送付)

第5条 保有個人情報の開示を受ける者は、開示実施手数料のほか送料を納付して、法人文書の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該送料の振込納付は、前条の例による。

(過誤納額の還付)

第6条 納付された手数料に過誤納があった場合は、開示請求者の還付請求により当該過誤納額を還付する。この場合において、振込手数料が必要なときは、当該過誤納額から当該振込手数料を控除した金額を還付する。

第3節 手数料の減免

(手数料の減免)

第7条 保有個人情報の開示を受ける者が経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認めるときは、開示請求1件につき2,000円を限度として、開示実施手数料を減額し、又は免除することができる。

2 前項の規定による開示実施手数料の減額又は免除を受けようとする者は、規程第26条第2項の規定による申出を行う際に、併せて当該減額又は免除を求める額及びその理由を記載した申請書を提出しなければならない。

3 前項の申請書には、申請人が生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項各号に掲げる扶助を受けていることを理由とする場合にあっては当該事実を証明する書面を添付しなければならない。

別表

法人文書の種別	開示の実施の方法	開示実施手数料の額
1 文書又は図画 (2の項に該当するものを除く。)	イ 閲覧 ロ 撮影した写真フィルムを印画紙に印画したもののが覧 ハ 複写機により用紙に複写したもののが交付(ニに掲げる方法に該当するものを除く。)	100枚までごとにつき100円 1枚につき100円に12枚までごとに760円を加えた額 用紙1枚につき10円(A2判については40円、A1判については、80円)
	ニ 複写機により用紙にカラーで複写したもののが交付	用紙1枚につき20円(A2判については140円、A1判については180円)
	ホ スキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生するが可能なものに限る。)に複写したものの交付	1枚につき100円に当該文書又は図画1枚ごとに10円を加えた額
	ヘ スキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク(日本産業規格X6241に適合する直径120	1枚につき120円に当該文書又は図画1枚ごとに10円を加えた額

	ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したものの交付	
2 マイクロフィルム	イ 用紙に印刷したものの閲覧	用紙1枚につき10円
	ロ 専用機器により映写したもののが閲覧	1巻につき290円
	ハ 用紙に印刷したものの交付	用紙1枚につき80円 (A3判については140円、A2判については370円、A1判については690円)
3 写真フィルム	イ 印画紙に印画したもののが閲覧	1枚につき10円
	ロ 印画紙に印画したもののが交付	1枚につき30円 (縦203ミリメートル、横254ミリメートルのものについては、430円)
4 録音テープ又は録音ディスク	イ 専用機器により再生したもののが聴取	1巻につき290円
	ロ 録音カセットテープに複写したものの交付	1巻につき430円
5 ビデオテープ又はビデオディスク	イ 専用機器により再生したもののが視聴	1巻につき290円
	ロ ビデオカセットテープに複写したものの交付	1巻につき580円
6 電磁的記録(4の項又は5の項に該当するものを除く。)	イ 用紙に出力したものの閲覧	用紙100枚までごとにつき200円

	ロ 用紙に出力したものの交付(ハに掲げる方法に該当するものを除く。)	用紙1枚につき10円
	ハ 用紙にカラーで出力したものへの交付	用紙1枚につき20円
	ニ 光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したものへの交付	1枚につき100円に1ファイルごとに210円を加えた額
	ホ 光ディスク(日本産業規格X6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したものへの交付	1枚につき120円に1ファイルごとに210円を加えた額
備考 1の項ハ若しくはニ、2の項ハ又は6の項ロ若しくはハの場合において、両面印刷の用紙を用いるときは、片面を1枚として額を算定する。		